

**意見交換の概要**  
(平成 23 年 6 月 16 日(木)・久万高原町町民館)

**1. 地方分権による格差について**

地方分権による格差について、「格差」なのか「特色」なのか知事の考えを聞きたい。例えば、学校の 1 クラスの標準児童・生徒数が決められているが、前倒しをして、どんどん先に制度を進める県があったり、子どもの医療費を中学生まで無料にする県や市町があったりするが、それを「格差」と捉えるのか「特色」と捉えるのか、その按配についてどのように考えているか。

**【知事】**

確かに東京は、中学生まで医療費無料となっている。何故出来るかという、市町村の場合主たる収入が固定資産税なので、東京や大阪という都市部においては収入がものすごくあり財政力が全然違うから。それを最低限平準化するのが地方交付税だが、それでも突出して、収入が多い所はそうした事がどんどん出来る。某政党の方は、よく意図的に東京のまちではこういう事をやっているじゃないかと言う。それは確かに事実だが、よそ様の良い所を全部やったらどうなるかと言うと、そのまちの財政は破綻する。「格差」という面は多少あるが、「特色」として考えた方が良いのではないか。それをちゃんとと言えば良いと思う。「うちは、これは出来ないが、実はあのまちではやってないこういう事をやっています。」とか、「特色」ということをしっかり、良い面を捉えておくことは大事な視点だと思う。

一方で、格差が財政上にあるのは事実だから、その偏在を出来るだけ薄めるための制度は必要だと思う。例えば、人口や経済力だけで地方の税収を考えたら、大きな差が付いてしまうので、イコールにする必要はないが、それをカバーする仕組みとして何か一定の指標を作って、基礎自治体が運営されていくために最低限必要な事業はこういうものがあって、これを賄うための経費は保証する。そのため、たくさん税収をあげている所からこっちに回し格差を是正することは制度として必要だと思う。そんな両方を睨みながら考えることが大事。

**2. 愛媛県の消防の広域化について**

消防の広域合併ということが盛んに言われているが、ここ 2 年来、ちょっと合併協議が進んでいないと聞いている。今後どのように進めるのか。

**【知事】**

消防の広域化は、結構難しい課題。広域的な視点での防災が非常に重要になってきており、ある程度進めていく必要があると思う。県では、1 県 1 消防という形を考えていた訳だが、県からその話が出た時点で、松山市は、中島町と北条市と合併し、体制をどう作るかのまさに渦中にあった段階で、次に進めるような段階にはなく難しいというのが立場だった。東・中・南予の単位が良いのか、五つ位が良いのか、固める必要はないと思うが、本当に実現可能な、しかも、有効に機能するエリアはどうなんだという積み上げ論と、広域市町の消防の合併の場合、待遇の問題とか訓練の問題とか色々なハードルがあるので、当事者同士で詰めていかなければならない課題がある。そういう要素を加味しながら、広域化が必要はであることは間違いないと思うので、広域防災という観点からこれから模索を進めていきたいと思う。

### 3. ドクターヘリについて

久万高原町は集落が点在しており、救急搬送時間の短縮が課題である。防災ヘリの運用で、非常に助かっており助けていただいているが、ドクターを乗せた、ドクターヘリ的な運用もしていると聞いている。今後、ドクターヘリの配備は考えているか。

#### 【知事】

防災ヘリのドクターヘリ的運用は、加戸前知事からの引継事項であり、今後も展開し充実させていきたいと思っている。ただ、一気にドクターヘリとなると、非常に大きな費用がかかるので、すぐ出来るのかということ、今この段階では難しいと言わざるを得ない状況である。将来そういうことが可能であるならば、或いは、隣県との共同運行とかそういう可能性が出てくるのかどうか、色々な可能性も常に考えながら捉えていきたいと思う。

ヨーロッパに行くと、例えば松山市の姉妹都市であるフライブルグ市は、人口20数万人だがドクターヘリを持っている。他のまちでも結構持っている。運営費はかなりかかっているのに、何でこんな事が出来るのか。社会の違いだと思ったのが、あちらはキリスト教が多い所で、教会の寄付によって成り立っているということ。人の命に関わるから、ドクターヘリに関しては教会に任せるとするのが伝統的にあるらしい。日本ではないシステムだと思った。そういうのがあれば素晴らしい事だが、今の段階では、すぐにとは考えていない。

### 4. 中予の水不足の解消についての提案

重信川に1km位ごとに階段状の堰を作って水を溜めておく方法で、自然を利用して水不足を解消してはどうか。

#### 【知事】

重信川については、水利権の問題が非常に複雑に絡んでおり、迂闊にもの言えない。例えば、上流に出ている水を取れないか研究したことがあるが、それも含めて下流の水利権が発生しており出来ないとか多くの問題がある。アイデアとしては分かるが、迂闊に答えられないという面がある。

松山市長時代に、中予地域の水不足と向き合ってきたが、松山市も自助努力を徹底的にやらなければ理解は得られないだろうということで、例えば、節水器への助成制度を作ったり、当時は、地下水が5mを超えると濁っていたが、膜処理施設を付けることにより6.2mまで使えるようにしたり、普通の井戸は15mから20mだが、100m位の井戸を掘って活用したり、但し、100mの井戸水は、マンガンがたくさん含まれており、それを除去する設備投資がものすごく高く付くということも分かった。建物を建てる時は、中水を利用、例えば、トイレは雨水を利用することを義務付けた。もちろんその施設を付ける為の補助制度も作った。雨水タンクを普及させるための助成制度を作ったり、一番議論になったのは食器洗い機だが、これも使い方さえ間違わずに、お皿をまとめて洗えば節水に繋がる。松山市の場合、私が就任した当時は、一人1日当たり368使う生活が常態化していたが、現在は300まで落ちている。福岡と並んで全国トップクラスの使用量の少ないまちになった。それだけやったが、その効果によって生み出された水の量は3万6,000tで、あと4万8,000t足りないのが、今の松山市の実態。

松山市のもう一つの試練は、水源が、石手川ダムと地下水の二つしかないという事。あれだけの人口のまちで、水源が二つしかないのは、日本でも松山だけ。何が問題かと言うと、どちらかに何かあったら終わりということ。石手川ダムが壊れる、或いは地下水が汚染されたら、松山市は、人の生活が成り立たなくなってしまう。最低でも、もう一つ新しい別の水源を、都市の安全という観点から確保する必要がある。それを何に求めるかについて19の方策を俎上に載せた。

石手川ダムを嵩上げしてはどうか。これは研究したところ、嵩上げすると水圧が上がるので、もう一回全部作り直さないで強度がもたないということで、ダム一個分の費用をかけて高くしても得られるのは少く費用対効果が合わない。横穴を掘れば水圧はかからないという話もあったが、横穴を掘るには、その工事をするためにダムをすっからかんにしないといけない。2、3年の間、断水断水で塗炭の苦しみを味わう覚悟を松山市民全員が出来たら可能だが、これも実際には難しい。下水の再処理については二つ弱点があり、2次処理、3次処理と2回やって初めて飲み水に出来るので、大変な機械代がかかる。しかも、下水を飲むまちというイメージが出来てしまうというマイナス要因はどうかということなど色々な議論をした。19の方策で残ったのが、西条に既に出来上がっているダムから、水を頂けないかということと海水の淡水化。一番大きな違いはコスト。海水の淡水化の場合、水道料金は45%上昇する。西条の黒瀬ダムの水がもし実現した場合は15%の上昇で済む。こうした議論の積み重ねの上をお願いした経緯がある。工業用水は出来たが、時代が変わって工場がなかなか来ない。100の水を作ったのに25%の水しか売れず、75%の水が売れ残っているという話が新聞に出たので、だったら分けて頂けないかという話だったのだが、西条の水は一滴もやらないという感情論が先行し、その当時は出来なかった。今、協議を継続しているが、私が知事の立場で言っているのは、まずは西条での水の利活用を優先しましょう、加茂川の流量とか地下水の問題とか、そこが最優先であり、西条の水を守り活かしましょう。その上で、あらゆる事をやってきて余剰があれば、その余剰について松山に飲料水としてどうかという2段階でいきましょうということで、県と西条市、新居浜市、松山市との四者協議が出来て、冷静な話し合いが積み重なってきているところであり、御提案はよく理解出来るが、背景をご理解いただければと思う。

## 5. 障害児のための作業施設について

NPO法人パステルクラブは、障害児を持つ親の会を設立して今年で15年目。民家を借り、手狭な中で作業を続け、これまで6回も場所を移動した。土地と建物を寄付したいという有志からのお話があり、平成24年度から始まる国の福祉サービスの新体系に係る計画書を作成し提出したところであるが、土地と建物は商店街や病院にも近く、地域の皆さんもまちを上げて協力していただいている。障害者のためのバリアフリー化された夢の施設が久万高原町に与えられますようにと願って日々活動を続けているので、是非知って欲しい。

### 【知事】

障害者の皆さんの共同作業所等の施設の問題は、一つのネックが、社会福祉法人化のハードルを越えられるかどうかということ。さらに一番のネックは土地の問題。土地については法律上、自前で確保するか、寄付によって確保するか、公の自治体が持っているものであれば自前確保とみなす、という3つの方法がある。

市長時代にも、障害者問題を色々やってきたが、地域に溶け込み社会に関わることに寄与できないかということでやったのが、伊予鉄高島屋の中にあるハートフルプラザ。松山市駅前を開発する時に、伊予鉄道株式会社は延べ床面積を増やしたく、バスターミナルを外に出したいので道路にバスの停留所を作りたいと言って来た。ちょうど市長になった時だったが、それを言うのなら、店内にスペースを寄越せと言って確保したのがあの場所。交換なんです。そのスペースを最初どう使うか、良いプランがあった訳ではなかったが、各部署で良いプランを出せと言って出てきたのが、ハートフルプラザだった。障害者の皆さんが一生懸命作業して作ったものを売る場所がないことが最大の悩みだと聞いたことによる。しかし、特定の方に便宜を図る訳にはいかないので、共同作業所の連絡協議会に無償貸与することにした。その運営については、皆で協力し、皆で責任を持って売るということにしてハートフルプラザが立ち上がったが、今では、空間の中

に自然に溶け込み、皆さんが作ったお菓子や人形やアクセサリーが、結構人気のコーナーに育ったのではないかと考えている。

一方で、難しさも感じたことがある。松山市のまちの中にあつた施設の使用年限が来たので廃止することになり、ここに何を作るかと色々議論した結果、精神障害者の厚生施設を作りたいと提案したが全くダメだった。偏見と誤解の壁があり反対の署名まであつたが、それでも諦めないで地域の皆さんと向き合い、3年の月日をかけて納得いただき、今では来てよかつたと言われる様な施設になり、地域に溶け込んで存在している様になっている。そういう意味では、お話を聞いていると、地域の商店街の中にあるということで、既に偏見や誤解の問題がクリアされており、すごく良いお話なので、そういう施設が出来れば良いなと個人的には思った。

## 6. 有害鳥獣対策について

久万高原町においても、農家が、心をこめて作った農作物が、イノシシ・サル・シカ等の野生動物に荒らされて、収穫が出来なく非常に悔しい思いをしている。最近では、人家近くまで出て来るため、生活への不安も囁かれている。猟友会に駆除を依頼したり、電気柵を設置したりと努力はしているが効果はなく、高齢化が進み、経済的・体力的に限界だという声も聞くようになった。行政にも努力していただいているが、各市町村が個々に取り組むには限界が来ていると感じるので、県、市町が一丸となり、もっと大掛かりな広域的な対策が必要。

### 【知事】

有害鳥獣の問題は、久万高原町だけの問題ではなく、今、日本中の問題になってきている。例えば、松山市の中島は、6年前までイノシシ0頭だったのが、広島県のイノブタを飼っている所が台風でやられ、イノブタが島外に逃げ出し、海を泳いで渡って上陸したらしく、6年経つた今、既に千頭を超えている。これは、中島だけでなく、瀬戸内の島みんな同じような状況になっている。東温市の方は、昔はサルがかなりいたが、サルが東温市から日浦を經由して松山市に移住して来たという話もあり、どこに行ってもこの話がある。何が問題かと言うと、捕獲と個体維持という相反する政策課題が日本全体にあり、猟期がそれによって決められているということ。この猟期内に捕獲するために、わなを仕掛けるか鉄砲を使うことになるが、鉄砲を撃つとなると資格がいるし、わなを仕掛けるにも資格がいる。特に鉄砲を撃つとなると銃刀法関係の許可が必要になり、やれる人が限られてくる。それを担ってきたのが猟友会だが、猟友会は、どちらかという趣味で撃つのを主に考えられる方が多いと聞いており、また、高齢化が進み会員が増えないという悩みもあり、そもそも撃ち手が少なくなっているというハードルがある。これを解消するために、例えば、猟友会ごとに縄張りがあるらしいが、西予市では、西予市域にある猟友会の縄張りを越えて協力しようという体制が初めて組まれた。こういうのが市町単位で広がっていけば良いなと思っている。もう一つ西予市が面白い取組みをやっているが、捕獲したイノシシを買い取って、肉処理業者とタイアップし製品で売るといった仕組みを作りあげたこと。そのための専用施設が出来たばかりで、この前見て来たが、そんな工夫をやる所も出てきている。

今、現実には、どういう事が出来るかということ、こういう情報を各市町に提供しながら、猟友会の垣根を越えた広域的な協力体制が出来ないかということ。もちろん、補助制度の増額というものも今回実現している。

それから、撃ち手を増やすために、最初、自衛隊に一気にやってくれませんかという頼みに行ったが、法律上出来ないことになっていた。それなら、自衛隊のOBの隊友会に行き、是非皆さんの御経験を生かしていただきたいと頼んだところ、OB会としては出来ないが、ニーズがあるということは投げ掛けましようということになった。警察のOBの警友会にも頼みに行ったが、警察は、短銃は撃てるがライフルは無理だということだった。そういう撃ち手の問題に対しては、今

後とも撃ち手を確保していく。今治市で愛顔でトークを開催した際に言われたのは、猟期の問題。地域において一斉にやるために猟期を1ヶ月前倒し、或いは1ヶ月後ろに持っていけないかということ。一番効果的な時期が、場所によって違うので、地域ニーズに併せて出来ないかという提案があったが、調べたところ知事権限で1ヶ月位なら出来るので臨機応変に適應していこうと思っている。ただ、実際のところ決定打があるかと言えない。県境においては、この間、高知県知事と県境における協力体制も考えていかないといけないという話もしたが、そういう事を積み重ねていきたいと思う。

#### 【補足】〔県民環境部・農林水産部〕

県では、地域の鳥獣害の実態を把握し、有害鳥獣捕獲の許可権限者でもある市町と連携をとりながら、有害鳥獣を捕獲する鳥獣捕獲事業や、防護柵等を整備する被害防除施設整備事業等を実施して、地域の取組みを支援しているところであるが、平成23年度は、隣接市町や県境を越えた市町が協力して、イノシシやニホンジカの捕獲を広域的に行う連携捕獲の取組みを進めたところであり、今後とも、県と市町間の情報交換を密にして、地域の実情に応じた鳥獣害防止対策を進めていく。

また、狩猟期間については、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第9条において、毎年11月15日から翌年2月15日までと規定されており、本県では、イノシシ(全県下)、ニホンジカ(南予南部地域)について、「特定鳥獣保護管理計画」を定め、11月15日から翌年3月15日まで狩猟期間の延長を実施しているところである。

それらの計画期間が、平成24年3月までとなっていることから、次期計画案について検討しているところであり、銃猟に関しては、10月から11月中旬までは登山や紅葉狩り、キノコ狩りなどの一般の方の入山数がピークを迎える時期であり、狩猟者の立場からも誤射などによる一般の方への被害リスクが高いことなどから、狩猟期間の延長は難しいと思われるが、はこわな使用及びとめさし(とどめを刺す)するための銃器使用に限った猟法に関する狩猟期の延長など、危険性を軽減しながら延長することが可能かどうか、狩猟者や農林業者等の関係者や学識経験者の意見を聞きながら検討を進めることとしている。

### 7. 自主防災組織について

区長会として、昨年の4月より、東温市全体の自主防災の協議会を作ってきた。一番の問題は、近くに県立しげのぶ特別支援学校などの施設があり、これらの皆さんの救助方法や通勤通学者など帰宅困難者の収容方法。これまで、各区の自前で自主防災活動をやり、区費から費用も捻出している。市にも要望しているが財政が厳しいということで、思うような補助等がない。今回の災害を鑑みて色々な対策を取るなら、我々の手の及ばないような資金が必要かと思うが、県には、我々に対する補助制度があるか、それとも、物品で補助する制度を考えているか。

#### 【知事】

自主防災については、松山市長時代、特に力を入れていたことで、基本的には、市町村がやるべきであり、全体的に共通する問題について県が後押しをすることが基本にあるべきだと思っている。今年の四月から、自主防災に関する新しい予算を付けた。それは、各自主防災組織にリーダーを誕生させようということ、松山市は既にやってしまっただが、県下で他に広がってなく、財政的に推し進める価値があると思い、各市町からの推薦の方に限定はするが、防災士の資格取得について、一人当たり61,000円の経費が掛かるが、防災士養成講座を県が直営で開催し、各市町が一人当たり10,000円を負担すれば、受講者は無料で防災士の資格試験を受ける事が出来るようにした。しかも、試験は、県が認証団体と交渉し、愛媛県内で行うことになった。防災士

の資格取得者を自主防災組織に誕生させることにより、ただ単に組織を作るだけでなく、常にリーダーとして、その防災組織が活動出来るような魂を入れる作業に入っていきたいと思っており、これについて、新しい予算として出している。

それからもう一つは、頑張る自主防災組織支援事業というのを松山市でやった。松山市には、防災士が1,200人おり活動を開始しているので、うちの組織では今年はこの事をテーマとしてやりたいというのをどんどん提案していただき、そのチャレンジ提案事業に対して松山市が予算をつける。そんな大きな金額ではないが、防災組織ごとにきめ細かくフォローすることが事業化されており、大きな金額ではないが、生きたお金になる。これはきめ細かい対応の事業精査になるので、市町村がやらないと県はそこまで調査できない。県ではそういった資格取得とか、公平に全市町村に満遍なく提供するためにバックアップするという役割分担になってくると思っている。大きな災害の場合は、消防団員や消防局員が、現場に駆け付けることが出来ないのも、隣近所の助け合いが一番大きな力になることは間違いない。そんなに大きなお金は、松山市はかかっていなかったと思う。訓練がベースになるので、物資の提供とか出てくるし、訓練の時に消防局は全面協力する。防災組織ならではのオリジナルの事業に対する補助制度等はある。この3つで構成されていたので、そういうシステムを東温市などでも確立すれば、大きなお金を掛けずに有効な組織活動が出来るという気はする。要援護者の避難については、個人情報保護法との関係があり難しい課題。どこに独居老人が居る、寝たきりの老人が居るといのは、詐欺団から見れば一番引っ掛けやすく非常に欲しいデータ。この情報だけは絶対取扱い注意だということは、どの自治体も共通の問題になっている。例えば、松山市では、誓約書を書いてもらい、地域ごとに、担当を決めて、いざという時に誰が行くという議論をした覚えがあるが、これも、市町単位の考え方により、やり方が変わってくると思うので、是非、東温市で議論されてはどうかと思う。

## 8. 東温市の県有施設への防災施設等の建設について

東温市には、養護施設や愛媛大学医学部、国立がんセンターなど色々な公共施設があるが、こうした公共施設があるが故に大きな災害が起きた時に対応が出来ないということになったのでは、皆さんに迷惑がかかる。東温高校の横に県有地があると聞いているが、この県有地に、防災施設又は防災公園的なものを建設し、いざという時に対応出来るようにならないかと思う。久万高原町、砥部町にもそういうものが必要であると思う。

### 【知事】

県有地の活用については、これは迂闊にはお答えできない。財政状況の厳しい中で、有効活用というのも一つあるし、国との財政事情の問題もあるので、今後、国の消費税についての駆け引きも始まっており分からない。それによって追い込まれたら、持っているものを全部売り尽くさないと間に合わないという可能性もあるので、今ある県有地で使っていない所については、今はノープラン。売却も一つの選択肢になるし、そうしなくても済むのなら有効活用もある。しかし、学校の施設の場合には、学校との問題が出てくるので、今の段階ではお答え出来ない。

ただ、防災公園という範疇に入ってくると、エリアが非常に限定されてくるので、市町村がメインになってくると思う。実際、防災公園について、避難エリアの全体的なマップの上で、どう配置するか、それから備蓄倉庫をどうするか、あるいは水の確保をどうするか、非常にきめ細かい対応が必要になってくる。東温市がどうなっているのか把握していないので、何とも言えないが、その中での相談になってくると思う。

## 9. 重信川サイクリングロードについて

重信川のサイクリングロードは、ある程度コースは出来ているが、大きな道路との交差点において、国道の下をくぐる所はいいが、県道との交差点が非常に危険なので整備を図って欲しい。

### 【知事】

サイクリングロードについては、現場が分からないので、誰か教えてください。

### （中予地方局建設部長）

サイクリングロードは、松山市中央公園から東温市の国道11号まで、距離にしたら25km位で、平成元年度に事業化し、平成21年度に完成している。国道との交差については、河川の管理用道路を使っている所は、平面交差ではなく下を通れるようになっているが、東温市に、一部現道を行き、既設の交差点の信号を渡る平面交差の所がある。そこについてではないかと思うが、ご指摘の交差点は4箇所位あるので、交差点の信号処理等について、警察と協議をするなど検討したいと思う。

### 【知事】

ちょっと場所が分からないので、何ともお答えようがない。

### （参加者）

東温市だけの問題ではなく、松前町でも県道が交差しており、松山市でも交差している部分がある。警察との問題もあるでしょうが、県道部分だけは安全を図れるようにして欲しいというお願い。

### （中予地方局建設部長）

国道、県道関係で10箇所位交差点があるので、一度調べさせていただく。

### 《補足》〔土木部〕

現地調査の結果、平面交差で安全対策の必要な交差点は、東温市が3箇所、松山市が1箇所の合計4箇所であった。

このため、県警と信号機や横断歩道の新設等について協議し、サイクリングロードの利用状況と交差道路の交通量などを確認のうえ、より安全な利用方法について、総合的に検討を進めていく。

## 10. 堀之内公園に駐車場を

松山市の堀之内公園の中に駐車場は出来ないか。現在は、松山市民の憩いの場であるということも承知しているが、県の美術館の催し物やNHKロビー展等のため、郡部から車で出て行くと、県庁の横の駐車場も時折満杯になって入れないということもあり、市内に車をとめて歩かなければならないが、高齢者には辛く、堀之内に駐車場が欲しいという声があちこちで拳がっている。

### 【知事】

堀之内は、基本的に松山市のもので、今の私には何の権限もないが、経緯から知っていることもあってお話しすると、結論から言うと無理。何故かと言うと、あそこは、国の史跡指定を受けている。これを受けると、管理監督が、松山市でも県でもなく、文化庁の権限になる。文化庁の史跡指定を受けた施設は、全て文化庁の許認可のもとに、何もかもが動くことになる。但し、事業実施は松山市がすることになる。史跡指定を受けるとどういう制限がかかるかと言うと、二つしか認められないことになる。一つは、かつてあったものを復元すること。かつてあったも

のを忠実に復元するという事業に関しては、文化庁はOKを出す。もう一つは、昔何があったか徹底的に調査した上で、図面にその記録を残し、仮整備という名のもとに芝生を植えること。基本的にこの2つだけ。あそこにあった野球場も早く出て行け、競輪場も出て行け、がんセンターも出て行けとそれをずっとやってきた。ただ最後の建物として、文化的な建物ということで、次はもうだめだという条件で一番最後に認められたのが美術館。市民会館の建て替えも、NHKの建て替えも認められないと思う。次から次へと全部移転し、あそこを掘っていたのは、仮整備のための発掘調査。それを記録に残して、今芝生を植えている。芝生の公園は完成版ではなくて、制度上は仮整備ということになっている。あそこに今数台分の駐車場があるが、駐車場として使わせてくださいと許可を求めて出したが全くダメで、最後の手段として災害の時に必要な分だけを認めてくれということで、何とか確保出来たのが今のあの場所。これ以上は正直言って無理だと思う。

## 11. 久万高原マラソン大会への参加を

久万高原町では、平成8年から久万高原マラソン大会を実施している。今年で16回目で、町民の一大イベントとして皆さんに親しまれており、県内は元より東京や北海道からも参加していただいている。参加人数も少しずつ増加し、ここ数年600人程だったのが去年は930人程で、大変楽しかったとの好評の言葉もたくさんいただいている。そこで知事にお願いが、今年10月23日(日)に実施するので、是非参加していただき、久万高原町の素晴らしい自然を県外にアピールして欲しい。

### 【知事】

マラソンは、競技マラソンから市民マラソンへ、或いは地域おこしマラソンへとまちぐるみのイベントとして定着してきていると思っている。その魅力は、地域ならではのコース設定と謳い方にあると思う。今年4月に、前々から言われていた人口4,500人の松野町の桃源郷マラソンに出走してきた。そしたら今度は、野村町の方から「なんで野村町には出んのぞ。」と言われたが、一カ月後なんて無理に決まっているじゃないですかというようなことがあった。久万高原は何kmですか。

### (参加者)

そうですね、5kmコースとか10kmコースとかハーフもある。

### 【知事】

結構全部あるんですね。PRの仕方に工夫すればどんどん参加者が増えていくと思う。松野町は人口4,500人だが、去年は2,200人位の出走で、今年は3,500人まで一気に増えた。前日からのホームステイもやったりと色々な取り組みをしている。町ごとに色々なマラソン大会をやっているの、良い所を学び合って、或いは情報を提供したりすれば、より一層充実していくと思う。

出走については、その時の体力・体調と日程を見てみないと何とも言えない。嫌いではないが、ちょうどこの時期、毎年「坊ちゃんと一緒にランランラン」という重信川河川敷のサイクリングコースで行われるマラソン大会によく出ている。10月位だとちょうど気持ち良い季節であり、盛況になることをとりあえず今の段階ではお祈りさせていただきたいと思う。



## 12. 商工会の職員の設置基準について

久万高原町は、4か町村が市町村合併して出来た町で、580km<sup>2</sup>という広範囲な行政地域となっており、その中に各種の事業所が点在している。かつての国の商工会職員の設置定数基準が、現在の県の基準となっており、小規模事業者数が300人以下の地域になると、経営指導員一人、補助員一人という職員定数基準となる。久万高原町においても過疎化が進み、事業者数300人以下の地域になることは、そう遠くないと思っているが、経営指導員一人、補助員一人では、事業所への訪問活動も出来なくなるので、設置基準を県独自に見直して欲しい。

### 【知事】

専門畑の規則法律の問題になってくるので、担当の方からお答えさせていただく。

### （中予地方局産業経済部長）

手元に資料がないので、明解な回答になるかどうか分からないが、小規模事業者数が300人以下、或いは500人以下といった人数の区切りにより、経営指導員の補助対象の人数が何人と定められているが、それは、今、県の定めとなっている。従来、経営指導員等の人件費は、国の補助対象であり、全国一律に定められた数字であったが、それをそのまま県が引き継いで使っているというのが現状だと思う。県独自に変更出来るかについては、調査をさせていただいたらと思う。

### 【知事】

一般財源化されているのか。

### （中予地方局産業経済部長）

そうです。自治事務とか国の事務が移管された時期。

### 【知事】

ちょっと認識しておいていただけたらと思うのは、さっきの三位一体改革の話の中で、地方に所得税から住民税に財源をあげましょう、その分補助金を切りましょうと、これで1兆2千億円の借金を付け替えられたが、もう一つ国にやられた事があり、今まで国の補助制度でやっていたが、これからは地方でやってくれと。そのかかる経費については、来年度から交付税でちゃんと計算してお渡しすると国が約束したので、地方が受けた。そして、翌年度は交付税に入っていたが、その翌年の三位一体改革で、交付税そのものの分母を一律削られた。昨日も東京で、これ詐欺みたいじゃないかと嘔み付いてきた。全部地方が被ることになる。そういう中でやられた経緯があり財源の問題が出てくる。規則の問題と補助制度の問題と両方ハードルがあると今聞きながら思った。

### 《補足》〔経済労働部〕

商工会の補助対象職員（経営指導員、補助員、記帳専任職員）については、かつての国庫補助制度を踏まえ、事業所・企業統計調査に基づく商工会地区内の小規模事業者数に応じて、県が配置基準を定めているところ。

現時点では、県内の商工会全体を通してみると、合併後の暫定措置により、経営指導員、補助員ともに配置数が設置基準を上回っていることから、当面、設置基準を見直す予定はないが、商工会の人員体制については、小規模事業者の支援ニーズや商工会の御意見、県の財政事情等を勘案しながら、適宜検討したいと考えている。

### 13. 伊方原発について

福島原発の事故があるまでは、地球温暖化は地球規模であり、地球全体が危機的な状況になるという考え方から、原発が悪であるとすれば、CO<sub>2</sub>を出さない原発は必要悪であると思っていました。絶対安全はあり得ないと思うが、でも限りなく安全に近い処置がされているであろうと私は信じていた。しかし、今回、東京電力や原子力保安委員の曖昧な返答を見ると、随分いい加減な部分もあったんだと思い、私自身どういう考え方に持って行けば良いのか迷っている。知事は、現在、どう考えているか。

#### 【知事】

こういう問題が起こった時には、大きな視点で、冷静に見ていくことがすごく大事だと思う。そもそもなぜ原子力発電所があるのかということを知解していくと、日本は宿命的に絶対的な弱点を持っており、その絶対的な弱点は資源エネルギーが自国で採れないということ。もう一つは、四方が海に囲まれているという地理的な条件。これはプラス面もあるが、エネルギー政策の観点からは絶対的な弱点になる。まず、石油が採れない、LNGが採れない、石炭は閉山してしまっている。そういう国であるがゆえに、かねてからエネルギーをどう確保するかは主要命題だった。今から70年位前、外国によってエネルギーを意図的に止められ、日本は追い込まれていき、最後の選択肢としてスイッチを押したのが戦争だった。あまりこの視点で捉えられないが、この戦争は、国際エネルギー政策で追い詰められた日本が、外に出るしかなくなって突入していったという側面がある。その後、日本が平和国家を標榜する中で、石油をふんだんに使うという戦略をした。私はその石油の仕事をしていたが、その時に、石油ショックに見舞われた。当時日本の石油の65%が中近東から輸入されていて、中近東で戦争が起こり、色んな出来事が起こり、瞬く間に国際価格が上昇する、或いは需給調整されるということで、日本はあっという間に狂乱物価に陥った。一つのエネルギーに偏ること、或いは一つのエリアに偏ることがいかに危険かということをおのれ時学んだはず。そして、そこから多様化がこの国の宿命になった。今、ドイツやイタリアで脱原発路線が言われているが、これにはからくりがあり、あちらの国は大陸続きになっており、送電線を敷設することにより原発大国であるフランスから、ドイツもイタリアも大量に電気が買っているということ。陸続きであるがゆえに、送電線によって電力を買い取ることが出来るという日本との決定的な違い、優位性を持っている。陸続きであるが故に、パイプラインを敷設し、陸送でLNGも送ることが出来るという優位性を持っている。これが、日本は出来ない。これを克服するには相当な時間と技術開発が必要だと思うが、そんな日本独特の厳しい条件の中で、原子力発電所が一つの選択肢として50年位前から立地されてきた経緯がある。原子力発電所が、安全が危険かと言えば危険。絶対安全なものなんかあるはずがない。そこを安全安全と言うからおかしなことになるのであって、危険だからこそ科学技術と知恵によってこれを克服して活用していくんだということを最初から言えば、ここまでのハレーションは起こっていないが、安全性を強調するからこんなことになる。私は、ずっと危険だと言い続けてきた。火力発電所も、危険の度合いは別にして危険です。世の中に絶対安全なエネルギーなんてある訳がないと思っている。

本題に戻って、福島原発でああいう事故が起こった。それは、各地域の原子力発電所共通の問題も含まれているし、或いは福島原発だけに特化した問題も含まれている。ここが冷静に見極めるべき所だと思うが、一つは、壊れたら放射能が放出し大変な被害が起こるとするのは、福島原発であれ伊方原発であれ同じ。福島との違いは幾つかある。今回福島原発が、一発目の揺れでどこまで壊れていたのかというデータが全然出てきていないので、まだ証明出来てはいないが、地震の後に津波が襲ってきて全電源が喪失し、冷却機能が失われて過熱が止まらなくなりメルトダウンを起こしたと言われている。その原因は、津波であると一般的には言われているが、津波は、

伊方原発ではいったいどのくらい危険性があるのかと検証すると、地震には二種類あり、プレート型地震と断層型地震。今回ののは、プレート型地震。太平洋プレートが大陸の下に潜り込むことによって、こちら側のプレートはどんと跳ね上がる。これが瞬間的に7mか8m跳ね上がったのではないかとされている。もう一つ問題なのが、海底1万mの所で起こったと言われていること。海底1万mの上には膨大な海水が溜まっており、一瞬にして7、8mの縦ずれが、巨大エネルギーとして海水に伝われば何が起こるかと言えば、めちゃくちゃな津波が発生すると言われている。これが、今回の15m級の津波発生メカニズムの概図。では、こちら側で同じような津波が起こる場所はどこかというところ、今回言われている南海地震。震源地は徳島の南方になる。徳島の南方は、同じく海底1万mあるので、ここで縦ずれが起こったら、恐らく高知県と徳島県が同じクラスの津波に襲われる。但し、福島原発はまさにその真正面にあったが、伊方原発は、このプレートから相当距離が離れている。かつ佐田岬が突出しており、伊方原発はこの佐田岬の内海側に位置しているので、大半の津波のエネルギーは、徳島県、高知県の方に行ってエネルギーが分散し、かつ、佐田岬に当たってここでもエネルギーが分散して、今この数字は再検証が必要だと思うが、南海地震で伊方原発に到達する津波は1.9mと計算されている。もちろんこれは再検証が必要だとは思っている。では、伊方の前面海域で起こったらどうなのかと言うと、これは確かに凄い。ただ、決定的に違いがあるのは水深。水深が1万mではなく80m。80mであるがゆえに、そもそも上に乗っかっている海水の容量が小さく、しかも、プレートではないので基本的に横ずれになる。横ずれなので津波は発生しない。では同じように80mの縦ずれが起こればどうなのか、この場合、4.25mと計算されている。これももちろん再検証が必要。すなわち伊方の場合は、津波の被害想定はそうは心配していない。但し、揺れは、福島と同じように懸念すべき問題。そして、もう一つの違いは、何故かそんな場所に福島第一原発はあったにもかかわらず、海拔6mの場所に発電所が設置されていたということ。しかも、問題になった非常用ディーゼル発電機は、何故か知らないが地下にあった。津波が来たら水をかぶってダメになることは当たり前。私はすぐさま伊方に行き、一体、この非常用発電機はどこにあるのかと尋ねた。伊方の場合は海拔10mの所にあり、非常用ディーゼル発電機も地下ではなく、海拔10mの所にあった。これは見てきた。ここが福島原発との決定的な違い。ただ、先程申し上げたように、揺れに関してはこれから分析が必要で、とりあえず福島原発の揺れの数値は、伊方原発の想定数値を下回っているが、ほとんど余白がないので、これ以上の揺れを想定した対策が必要になると思っている。電源の問題については、今回、四電に対してかなり強烈にプレッシャーをかけたつもりでいる。四国電力の原子力発電本部は、高松市にあったが、6月に松山市へ移転することが決定した。電源については、大型の移動式電源車を3台新たに配備し、もう一つ、佐田岬の伊方原発の上に亀浦発電所というのがあり、そこから新しい電線を、伊方1号機、2号機、3号機に引っ張って、新たな電線の供給ルートを作ることを約束した。電源についてはそうした対策が着々と取られているが、揺れの検証は、まだまだこれから。今後を見た場合、さらなる揺れへの強化というのは是非求めていきたいと思っている。

原子力発電所は、無ければ無いにこしたことはない。ただ、今問題なのは、日本という国が、資源のない国としての位置付けがあり、陸続きではないという弱さがあるということと、もう一つは、代替エネルギーが今の技術ではまだ十分なものがないということ。自然エネルギーと言えは聞こえは良い。大いに進めるべき。脱原発も大きな流れの中で目標に置くことは良いことだと思う。松山市では、今、メガ発電所というものを作っている。メガって付いているからすごいものが出来ると思っていた。7万㎡の土地にパネルをバツと敷いており、5年間工事にかかる。四国で唯一のメガソーラー発電所。この施設から発電される出力は、通常、原子力発電所1基で100万kw位出来るが、7万㎡のソーラー発電所から出てくるエネルギーは、4,300kw。これが今の人類の技術。しかも蓄電が出来ない。国として自然エネルギーの技術開発、或いは他の風力も、揚

力も、波力も含め色んな分野があるが、そういうところに今までは全然お金を使ってない。こうしたものは変わり得るものとして、技術開発を進めていくことに国策として力を入れることは、当然ながら、これから大きな課題になってくるのではないかと思っている。

#### 14. 農業の担い手対策について

農業に限らず高齢化は、深刻な問題だと思うが、特に、農業の高齢化が進んでいる。農協の部会に入っているが、かなりの高齢化で、5年後はどうなっているのかと思う。担い手対策について考えを聞かせて欲しい。また、政権が変わって農政が変わるのは当たり前かもしれないが、ずっと農政はぶれているという気がする。

##### 【知事】

農業の問題を明確に解決出来る方法を編み出したら、世界的な表彰ものだと思う。本当に難しい問題がある。ただ、いずれにしても、農業は、人間は食べ物抜きには生きていけないこと、さらには、環境への貢献を考えても大事であるということは、これからも、未来永劫大事であるということは間違いないと思う。その中で、一つには、農業の担い手の問題もさることながら、農協組織が、今後営農指導や新品種の開発とか、ビジネスの形態も含めたトータルコーディネートを担当していくことが、すごく大事だと思う。それが担えなかったら、恐らく、今後の世の中の流れからすると、異業種なんかが入ってくる時代が来るかもしれない。農協が自らの存立もかけた、農業の担い手の皆さんの未来を背負う中で、そんな重大な岐路に差し掛かってくるのではないかと思っている。いずれにしても、業として成り立つことが出来なければ、担い手は戻って来ない。例えば、この間愛南町に行った時に、河内晩柑とブラッドオレンジに勝負を賭けた人達がいて、そういう所では、年収5千万円とかいう人も誕生していた。全員が出来る訳ではないが、色んな情報を集め、地域地域で何が適作であり、そこにどう力を注いでいくか、そして、それをどうPRしどう売っていくか、ビジネスという視点で農業を捉えるということ、出来れば地域農協と一緒に体制を組んでいくということをやりたいと思う。その前向きな姿勢に対して、行政がバックアップするという形がベストだと思っている。

#### 15. 婦人会について

中予地域の婦人会組織は、伊予市、松前町、久万高原町と東温市にしかない。砥部町にも、一番大きな松山市にも婦人会組織がない。50万都市の松山市に婦人会組織がないので、松山市の婦人はどういう生活をしているのか分からない。東日本大震災でも婦人の組織活動が日頃から活発に出来ている所は、スムーズに被災に対する現場の状況判断が出来、非常に役立ったという話を聞いている。中予地域の婦人会組織が活発に活動出来るよう、松山地域の婦人会組織の組織立てに尽力いただきたい。

##### 【知事】

松山の婦人会がどういう経緯でないのか、よく分からないが、昔あったような気がする。内部でごたごたがあって、派閥みたいなものが出来て、分裂して1つ1つ毎年無くなったといううわさは聞いたことがある。

だから、ちょっとその婦人会云々については分からないところがある。じゃあ無いのかというと、決してそうでは無く、例えば女性防火クラブとか、ジャンルごとには全部ある。それから地域ではPTAは、特に女性の方が活躍している。まちづくりも色んなステップを踏みながら変遷があり、地域ごとにまちづくり協議会を立ち上げて、住民の皆さんが自ら立案する。我がまちはこういう風にするんだ、役割分担はこうしよう、皆も積極的にまちづくりに出て行こうと。住民

主役で行政参加だというやり方。これで計画が出来て、政治や宗教といった対立構図を全く排した公平な組織が出来た時、松山市役所から協議会に対して権限と財源をお渡しする。その中に女性の活躍の位置付けを地域ごとに考えていくので、マニュアルはない。こっちとこっちは違うということは十分にあり、その中で女性の活動の役割も決められていくので、一概にこうなんだというのがない。だからより一層そういう傾向が松山市の場合は強くなっていく可能性はある。ただ、今のまちづくり協議会ネットワーク、或いは連合会という形で全体が繋がるという非常に緩やかな体系へとようになっていくのが、松山市の場合その方向性の方が強いのもかもしれない。ただ、さっき言ったようにジャンルごとに女性の会は存在しているので、その辺りの接点を持てるかどうかというのはちょっと分からないので、何ともお答えのしようが無い。

## 16. 東温市の坊ちゃん劇場について

東温市には、坊ちゃん劇場という素晴らしい文化と芸術の場がある。そこでは愛媛県の歴史と文化を題材にしたミュージカル劇を公演している。子どもたちの観劇は情操教育の場となっているし、障害者施設とか高齢者施設、そして私たち民生児童委員が取り組んでいる各地域のいきいきサロン等、皆さんのふれあいの場所、癒しの場所として観劇に臨んでいただいている。このような素晴らしい所があるので、県内外から一人でも多くの人に足を運んでいただくよう、また、教育の場として子どもたちに観劇していただくことに対するPRをお願いしたい。

### 【知事】

特に今年の演目の「誓いのコイン」は、私が最初のきっかけを作ってしまった責任を感じている。松山市の堀之内で発見された一枚のコインに端を発した演目であり、その話はロシア人と日本人の看護師さんの実話に近い話をモチーフにした作品になっている。坊ちゃん劇場の関係者に、こんな話なんかミュージカルに出来ないかって言ったら本当にやってくれたので責任を痛感しており、そこらじゅうで今宣伝をしているが、見て損は無い。素晴らしい作品。3回は泣けると思う。しかも、松山市が実物のコインを持っているが、今年の4月から1年間、坊ちゃん劇場に貸与しており、ミュージカルを観て二人の悲恋の物語に涙流した人達が外へ出ると、実物のコインが待っているという仕掛けになっている。是非、本物のコインもご覧いただけるので、私からもご推奨させていただきたいと思う。

## 17. 紅まどんなのPRを

新品種の紅まどんな、せとか、ハウすみかんを栽培している。せとかは結構知名度があるが、紅まどんなはこれからだんだん増えていくので、これを全国的にPRして欲しい。

### 【知事】

私も大賛同でがんがんやる。被災地支援で、宮城県に行った時に、宮城県の県人会の会長から、避難所では栄養の偏りが顕在化していて、とりわけビタミンCの不足に悩んでいるので、みかんを是非という話があった。出来れば、愛媛のPRにもなるので、蛇口をひねってポンジューズが出来ないかと農協に当たったら、当初は、衛生の関係で、茨城工場がちょっと今厳しいということもあって、出来ないという回答だったが、愛媛の助け合い基金で被災地支援で出来るから何とか検討してくれと言ったら出せる事になり、1万人分の蛇口をひねったらポンジューズが被災地支援に乗り出していく。そういうのも愛媛の良さを知っていただく機会になるのではないかしらと思うし、毎年、東京・大阪・東北の市場を選んで直接乗り込んでPRをするようにしている。柑橘王国ということは、我々の誇りだと思うので、是非、皆さんも自信を持っていただきたい。和歌山県はただ温州みかんだけで一位であって、柑橘全体では足元にも及ばない。柑橘王国愛媛と

いうプライドを、関係者、県民の皆さんも共有しながら、大いにPRをしていきたいと思う。

#### 《補足》〔農林水産部〕

平成23年3月に策定した果樹農業振興計画において、紅まどんなを戦略品種と位置づけ、産地供給力の強化に加え、ブランド化を促進することとしており、その実現のため平成23年度当初予算で、新たに県単独事業として「果樹戦略品種等供給力強化事業」を創設して取組みの加速化を図っているところである。また、JA全農えひめをはじめ、関係団体との協力体制のもと、首都圏、近畿圏等国内や台湾等海外においても、柑橘用のトップセールスを行っている。

### 18. 松山市～砥部町を結ぶモノレールについて

砥部町は、松山市の隣で、少しずつ人口も増加しているが、県立運動公園、とべ動物園やこどもの城など色々な施設が近くに集中しており、イベントがあるごとに大変な混雑をしている。以前、モノレールの青写真が出来ているという話を聞いたことがあるが、今は、話が進んでいるのか、それとも消滅しているのか。

#### 【知事】

就任以来6ヶ月で聞いていないので、たぶん全然進んでいないと思う。あそこは惜しいことに森松線が残っていれば、全然違う環境、交通アクセスがあったのになど、過去を振り返っても仕方がないが、返す返すそれが残念。モノレールは、昔、検討されたことは聞いているが、松山市の立場だったので、それ以外の所は分からない。モノレールで、一番ネックになるのは、レールを敷くための土地の取得。それをカバーする方法として考えられたのが、大きな道路の中央分離帯を活用すること。そうすれば、土地の取得費はいらないので、安上がりで出来るのではないかとということで調査をしたかしていないかという話は聞いたことがあるが、誰か知っている人居ませんか。

#### （中予地方局建設部長）

土木部で検討したものではないが、東京モノレールのように上に乗っかるタイプは、国道33号はかなりカーブが厳しく難しいと。懸垂型といって、千葉モノレールのような下にぶら下がるタイプのモノレールなら可能性があるという話があったが、非常に費用がかかるということで。かなり昔に、空港通りに作ったらという話もあったが、費用対効果の面で難しいということで。北九州モノレールが、利用者数が少なく採算が厳しいということもあって、愛媛でのモノレールは厳しいということでストップしたという状況。

### 19. 木材の販路開拓に協力を

久万高原町は、質・量ともに豊富な林業資源を有しているが、過疎化、高齢化の進行や木材価格の低迷等により森林整備が遅れており、このため平成17年度から「久万林業活性化プロジェクト」を進めている。また、当地域では、4、5箇所の製材所を持ち、5万・の製品が生産されているが、外材との価格差で販路の開拓に苦慮している。県と一緒に市場開拓の計画を組んで、関西・関東への進出にも努力しているが、東日本大震災以降、先月位から、悪くなっている。知事のトップセールスの協力をいただき安定した林業経営が出来るようにしたい。

#### 《補足》〔農林水産部〕

県では、県内の製材工場等が、優れた県産材製品を生産するために行う施設整備等に対し、森林生息緊急対策事業により支援を強化しているとともに、本県からの製品出荷が比較的少ない首都圏へ向けて、新たな販路の拡大を行うため、本年度から知事のトップセールスを行うこととしている。

## 20. 公共事業の予算拡大を

地方の建設業者は、かなり地域と密着した生活をしている。公共事業の大幅減少ということは分かっているが、是非予算の拡大を願う。また、東日本大震災によって、予算的な配分の影響があったら教えていただきたい。

### 【知事】

小泉政権の頃から、公共事業は、非常に切込みが厳しくなり、その切込みと同時に、公共事業は悪いものという先入観を持つような空気が一部出たような時期があった。実際にそういう発言が議会でも出たりした。しかし、私は、それは違うと思う。公共事業とはそもそも、人の移動手段を確保するための道であり、生活を成り立たせるための上下水道であり、或いは憩いの場、或いは、避難の場となる公園であり、こういうのは全部公共事業。これは悪い事かと聞くと、それは良い事だと言う。非常にイメージ的な部分が強かった。無駄な公共事業が悪い事であって、必要な公共事業はたくさんあるんだという精査をし、冷静に見ることが大事だと思う。

今、道路でも、震災以降全く価値が変わった。東日本大震災では、高速道路が、避難所としてフル活用した。海上手段の港が崩壊したので、輸送手段は道路しかなかった。道路がなかったら、何も物が届けられない。いわば、大動脈となる道路と言うのは、防災の面からとてつもない威力を発揮するというのが、今回の震災で明らかになった。また、直接には関係ないが、高速道路には橋梁型と土塁型があり、土塁型になった所は全部そこで津波が止まっている。震災前と震災後では、主要道路に対する価値観が変わった。昨日も東京に行き、例えば四国だったら放置されている8の字ルートは、計画があっても全部繋がっていないが、特に、南予から高知に繋がるルートは、あの道がなければ避難場所がない。物資なんか絶対に届けられない。しかも、津波が来る想定もある。今までのように費用対効果だけで、あそこは人口が少ないから、後回しだと言う話ではなく、防災という側面で、8の字ルートを分析する必要が出てきたのではないかと説明した。原子力発電所からの避難道路も然り、当然優先順位も変わってくるし、こうした意味での防災の観点から見た公共事業というものは、大きなポイントになってくる。

震災の配分についてはまだ分からない。国会があんな状態なので、こんな大きな問題が目の前にあって、毎日毎日やるのがあって、被災地の支援、或いは原発の収束対策、避難所からの脱却、さらにもっと言えば、復旧・復興、予算の問題から物事をスムーズに動かすための法改正も、いっぱいやらなければならない。でも、やっていることは、罵り合いと内閣不信任。出される方も出される方だが、出す方も出す方。私は、本当にここまで行ってしまったのかと、皆がどんな風に見ているのかすら感じ取れないような状況になってしまったのかと、非常に虚しさを感じている。こういう人たちが、やっている訳だから、どんな予算編成をするか全く分からない。ちょっと非難されたらコロッと変わったり、これからもずっとそんなことが繰り返されていくような気がしているので、これからの地方はガンガンものを言ってやるぞという気概を、知事会でも市長会でも町村会でも、もっと言えば愛媛県内でもそういう姿勢を貫いていきたいと思っている。だから、この6ヶ月間ずっと、町長さんや市長さんに、しっかりとスクラム組みましょうねと言ってきたのは、そんな背景があるから。

## 21. 限界集落という言葉について

高齢化が進んで、会員も減っているが、婦人会として地域の力になりたいと活動を行っている。先程、知事は、「婦人」という言葉が「女性」に変わっているとされたが、私は、限界集落という言葉はすごく嫌いです。何とかならないでしょうか。

## 【知事】

言葉ってすごくイメージがある。保育所でも、認可外保育所という言葉が平然と使っているが、認可外保育所というと何か違法な保育所みたいなイメージがある。認可されていないから補助金がないという話だけであって、全然問題ない。松山市は、独自に地域保育所と名前を変えた経緯がある。先程の婦人会は、私は変えるつもりはなく、何で変えなければならないのかという立場だったが、何か色んな物事の考え方があるようで、例えば、家庭婦人という言い方はダメだと女性の団体から言われた。人の生き様は自由じゃないかというのが私の考えだが、理由は、家庭に閉じこもっている女性は、本来なら地域社会に出て男性と対等に仕事ができる能力があるにも関わらず、お前は家事をしると男性に騙されて閉じ込められている可愛そうな被害者達なんですと言う。それはちょっと違うと思うし、もっと強烈だったのが、市長時代に、小学生の体育の着替える場所を男子と女子を同じ教室でさせるべき、修学旅行に行った時の部屋割りも男子と女子と混合にすべきだ、男子と女子は平等だと言われた。結局、子ども達が嫌がると思う。極端って怖いと思う。私は、婦人会という名前は、全然問題がないと思うし、皆さんが、それで良いと思えば変える必要はないと思う。

## 22. 「えひめボランティアの日」の設定について

公民館活動の一環として、ボランティア活動を重視している。一つは、国道・県道を中心としたカン拾いや花壇の整備など美化活動を行う。もう一つは、婦人会などの協力を得て、高齢者・独居老人への炊き出し等を行い、その際に、愛の一声運動を図りながら、お互いに支え合うということをやっているとずっと行っている。しかし、年々このボランティア活動も難しくなっている。なかなか意識の高揚が図れない。地元で、足元にあるボランティアを推進していきたいと考えているが、「えひめボランティアの日」を制定し、県下一斉にそうした活動が出来ないかと思う。

## 【知事】

確かに、それも一つの切り口だと思う。松山市の場合は、青年会議所が発案して始まった事業で、市民大清掃というのがあって、これは本当に数万人の方々が、一斉に清掃活動をしようということによって定着したもの。ある時に、どうせなら楽しくやろうということで、ギネスに挑戦というのをやったことがある。6万人を上回るということでギネスに挑戦したら成功した。そしたら別のまちが8万人やって塗り替えられてしまい、いちごっこになるので止めたが、でもその年は、ギネスに挑戦ということで、同じ目標があって賛同者が一斉に動くというのは、運動を盛り上げていく一つの要因になると思うので、切り口としては良いのではないかと思う。条例での制定が必要になるので、議会がどう出てくるかという問題もあるが、発想としては大変いい考えだと思う。

## 《補足》〔県民環境部〕

平成17年度から、夏3ヶ月、冬2ヶ月の年2回、ボランティア・キャンペーンを実施し、ボランティア活動への参加を促進してきたところであるが、今後は、ご意見を踏まえて、国際ボランティアデー（12/5）に合わせた取組みやボランティアウィークを設定するなど、賛同者が期間を区切って一斉にボランティアへ参加することにより、気運を盛り上げ、県民の更なるボランティア活動への参加意識の高揚に努める。